

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 門井豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 門井豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期累計期間	第58期 第1四半期累計期間	第57期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	371,496	275,004	1,316,430
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,600	22,771	6,151
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	10,519	27,095	234,466
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,335,692	1,370,792	1,370,792
発行済株式総数 (株)	16,563,152	17,863,152	17,863,152
純資産額 (千円)	862,382	667,316	697,372
総資産額 (千円)	2,024,506	1,646,596	1,703,207
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.64	1.52	14.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.6	40.5	40.9

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第57期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第58期第1四半期累計期間、第57期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 技術部門で発生する人件費及び経費については、従来、製造費用として仕掛品、製品及び売上原価に配賦しておりましたが、当第1四半期累計期間より、製造費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として計上する方法へ変更したため、第57期第1四半期累計期間及び第57期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は当第1四半期会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期累計期間及び前事業年度末との比較を行っております。詳細は「会計方針の変更」をご覧ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。一方で、欧州の債務危機や新興国経済の成長鈍化による海外景気の下振れ懸念等の影響により、先行きは不透明な状況であります。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「不採算事業からの撤退」及び資産の有効活用等「保有固定資産の適正化」からなる事業構造改善を進めており、収益力の高い経営体質の構築を目指しておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、積極的な営業活動と生産体制を徹底的に見直したコスト削減に努めたものの、販売状況は厳しいうちに推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、275百万円と前年同四半期と比べ96百万円（26.0%）の減収になりました。営業損益につきましても、売上原価の削減、固定費の圧縮などの効果はありましたが、売上高の減収による売上総利益の減益の影響により、営業損失21百万円と前年同四半期と比べ41百万円（前年同四半期営業利益20百万円）の減益になりました。経常損益につきましても、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常損失22百万円（前年同四半期経常利益17百万円）となり、四半期純損益につきましても、役員退職功労金を計上したことなどにより、四半期純損失27百万円（前年同四半期純利益10百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業などが、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きのなか、本年5月から当社のデバイスプログラマ事業のサービス開始40周年記念キャンペーン等の営業施策を実施しておりますが、消耗品（変換アダプタ）売上などに復調の兆しは見えるものの、売上高は当初計画を下回り104百万円と前年同四半期と比べ83百万円（44.6%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト削減効果もありましたが11百万円と前年同四半期と比べ54百万円（83.0%）の減益となりました。

・ タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち金融端末(ATM)用中型タッチパネル、アミューズメント施設向け中型タッチパネルは販売台数が顕著に推移し、売上高が当初の計画を上回ったものの、大型タッチパネルの売上高が計画を下回る結果となったことから、当セグメントの売上高は170百万円と前年同四半期と比べ12百万円（6.9%）の減収となりました。一方でセグメント利益（営業利益）は、生産体制の見直しによるコスト削減効果もあり22百万円と前年同四半期と比べ3百万円（19.5%）の増益となりました。なお、当第1四半期累計期間におきましては、10本の指で同時操作ができる10ポイントマルチ大型タッチパネルの販売を開始しており、今後の受注拡大を目指しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて3.2%減少し、799百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が17百万円、仕掛品が16百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が30百万円、その他が13百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、847百万円となりました。これは投資その他の資産が31百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて3.3%減少し、1,646百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて5.0%減少し、737百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23百万円、1年内返済予定の長期借入金が10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、241百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2.6%減少し、979百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、667百万円となりました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純損失が27百万円であったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,863,152	17,863,152	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,863,152	17,863,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		17,863,152		1,370,792		126,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,835,000	17,835	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,863,152		
総株主の議決権		17,835	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,613	238,538
受取手形及び売掛金	334,331	351,919
製品	66,662	57,955
仕掛品	45,859	62,129
原材料及び貯蔵品	92,950	84,898
その他	17,292	3,908
流動資産合計	825,709	799,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,256,307	1,261,919
減価償却累計額	1,117,343	1,120,915
有形固定資産合計	774,413	776,454
無形固定資産		
無形固定資産	8,488	8,028
投資その他の資産		
その他	140,564	108,146
貸倒引当金	45,968	45,383
投資その他の資産合計	94,596	62,762
固定資産合計	877,498	847,246
資産合計	1,703,207	1,646,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,275	139,887
短期借入金	548,134	544,801
1年内返済予定の長期借入金	21,600	10,800
未払法人税等	7,940	2,411
製品保証引当金	900	800
その他	34,620	39,162
流動負債合計	776,470	737,863
固定負債		
長期借入金	56,800	67,600
退職給付引当金	36,555	34,024
役員退職慰労引当金	17,939	14,340
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	8,283	15,664
固定負債合計	229,365	241,416
負債合計	1,005,835	979,279

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,792	1,370,792
資本剰余金	126,361	126,361
利益剰余金	721,350	748,446
自己株式	889	894
株主資本合計	774,913	747,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,798	8,843
土地再評価差額金	89,339	89,339
評価・換算差額等合計	77,540	80,495
純資産合計	697,372	667,316
負債純資産合計	1,703,207	1,646,596

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	371,496	275,004
売上原価	195,229	155,929
売上総利益	176,267	119,075
販売費及び一般管理費	156,014	140,765
営業利益又は営業損失()	20,252	21,689
営業外収益		
受取配当金	421	582
受取賃貸料	1,217	2,846
その他	1,262	777
営業外収益合計	2,901	4,205
営業外費用		
支払利息	4,380	4,893
為替差損	676	293
その他	496	100
営業外費用合計	5,553	5,287
経常利益又は経常損失()	17,600	22,771
特別損失		
役員退職功労金	1,500	3,115
投資有価証券評価損	4,371	-
特別損失合計	5,871	3,115
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	11,729	25,886
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,209
法人税等合計	1,209	1,209
四半期純利益又は四半期純損失()	10,519	27,095

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>技術部門で発生する人件費及び経費については、従来、製造費用として仕掛品、製品及び売上原価に配賦しておりましたが、当第1四半期会計期間より、製造費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更は、事業構造改善計画の策定を契機として技術部門の活動実態を見直した結果、組立や請負加工等の製造活動から、受発注の管理や新製品開発へとその内容が徐々に移行してきているため、期間費用と捉えて販売費及び一般管理費として処理する方法が、会社の活動の実態をより適正に表示することになると判断したことにより行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,971千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の期首の利益剰余金残高は72,976千円減少しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,674千円	1,251千円
支払手形	25,955	14,052

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	7,034千円	5,825千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	188,358	183,137	371,496		371,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	188,358	183,137	371,496		371,496
セグメント利益	66,187	18,817	85,005	64,752	20,252

(注) 1. セグメント利益の調整額 64,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	104,442	170,562	275,004		275,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	104,442	170,562	275,004		275,004
セグメント利益又は 損失()	11,262	22,491	33,754	55,443	21,689

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 55,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグ
 メントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、費用計上区分の変更をしたことに伴
 い事業セグメントの費用計上区分も変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したも
 のを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円64銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,519	27,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	10,519	27,095
普通株式の期中平均株式数(株)	16,554,921	17,854,683

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第1四半期会計期間より、費用計上区分の変更を行っているため、前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より技術部門で発生する人件費及び経費について、製造費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。